出張報告書

平成27年12月15日

市議会議長 様

会 派 名 刷新クラブ

代表者氏名 京西 且哲

下記のとおり報告します。

記

- 1 目 的 呉市健康保険事業の取り組みを視察
- 2 出張先 呉市役所
- 3 出張期間 平成27年11月18日～平成27年11月18日
- 4 出張者氏名 西田 武史、金子 拓矢
- 5 てん末報告 別紙のとおり

全国的に高齢化が進み、それに伴い当然医療費も増加している。その医療における負担を軽減する制度が社会保険制度の一つの目的であるが、中でも国民健康保険の加入者が利用する医療費等保険給付額のうち国や府からの負担額と保険料収入で賄え切れない分は、本市の一般財源から繰り入れられている。一般財源から繰り入れられているということは、国民健康保険加入者以外の税もそこへ投入されていることになる。繰入の大部分は国が定める基準や目的に従うものであり、その制度上どうしても必要で避けられないことであるが、医療費の適正化は今後ますます求められている。

そこで、健康保険事業の取り組みについて全国的にそのリーディングシティーとして知られている広島県呉市に視察を行った。

先ず、目を見張るのは国民健康保険料収納率の高さである。平成26年度の成果では現年分94.16%、滞納繰越分で36.85%、全体として87.84%であり、これは本市も含む全国特例市の中で第一位の値であった。債権回収対策室なる部署を平成17年より設置し5名体制で臨んでおり、税債権等各種債権を取り纏め専門的ノウハウをもって対処していた。このような各課横断的組織が常設されていることは本市に於いても必要であると考えます。

次に、今回の視察の本題である呉市国民健康保険事業内容であるが、「ジェネリック医薬品の使用推進」「レセプト点検の効率化」「保険事業の推進」の三つの政策を軸であった。

「ジェネリック医薬品の使用推進」については、直近年度である平成26年度の実績として、薬剤費削減額は2億3,000万円を超え、これまでの累計薬剤費削減額は9億円を超えている。また、呉市は今日の成果に至るまで、先駆者として生みの苦しみが相応にあったと聞いた。

当初は、医師の処方権との兼ね合いから医師会からの反発が大きかったようであるが、しかし、少しでも医療費負担を減らしたいという年金生活者の方々の切実な声もあり、地元医師会と粘り強く協議を重ねて進めて来たからこそ、今では医師会の大きな協力を得て進めることが出来ているとのことであった。通知を一つとっても「癌や精神疾患等の重病の患者には、万が一の安全を考え通知を送らない」事や「院内処方をしている病院では、ストックすべき薬の数が増えることに伴う負担が大きいことに配慮して、そこに通院する患者には通知を送らない」等色々な取り決めを地元医師会と行い信頼関係の構築を行っている。さらに、薬の信頼の指標として、ジェネリック医薬品のそれぞれが実際どの程度の数量が使われて、先発品と比べてどれくらい薬剤費削減効果があるかを使用実績リスト化し医師会に送付したり、先発品と比べて不具合が疑われる薬に対しては品質特性試験を行う等し、医師がジェネリック医薬品を安心して使用できるような仕組み作りも行われていた。

「レセプト点検の効率化」については、国民健康保険団体連合会でのレセプト点検の二次点検として、ある程度自動点検できるようなレセプト点検システムを独自で導入し効率化を図っていた。平成26年度単年度実績でその効果額は8千万円以上である。加えて、そのシステムでの縦覧点検を行い同じ傷病で違う医療機関を複数回る重複受診者や頻繁に毎日のように医療機関を訪れている頻回受診者、同じ効能の薬を違う医療機関から重複して処方してもらっている受診者をリスト化し訪問指導する事業もそれぞれ一定の診療費削減効果が得られており、効果の大きい年度で見ると、例えば平成23年度の頻回受診者に対する訪問指導事業では2千万円以上の効果が確認されている。

システム運用は外部に業務委託しているとのことであるが、7名のレ

セプト点検員や4名の保健師、2名の看護師の給与等を含めても費用対効果を得られているとの事であった。

「保険事業の推進」については、レセプトデータを研究分析して、例えば、疾病別人口は多くないものの一人当たりの医療費が年間平均400万円以上と格段に高い人口透析にスポットをあて、糖尿病性腎症等重症化予防事業に取り組むなど医療費削減にも繋がる事業を選別し取り組んでいた。

これら全てにおいて本市が見習うべき点は大いにあると考える。府内において平成30年からは広域化事業も始まるが、市長のいうリーディングシティーであるためには、他市の良い例はいち早く研究し取り入れる必要がある。